特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

西教 圭一郎

様

REC'D 26 MAY 2005

PCT WIPO

あて名

〒541-0051

日本国大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号 敷島ビル

国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

PCT

発送日 (日.月.年) 24. 5. 2005

出願人又は代理人

の書類記号

62196CT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/005766 (日.月.年) 28.03.2005

国際出願日

優先日

29. 03. 2004 (日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01L21/304

出願人(氏名又は名称)

ニッタ・ハース株式会社

- 1. この見解書は次の内容を含む。
 - 第1概 見解の基礎
 - 第Ⅱ欄 優先権
 - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII概 国際出願の不備
 - 第W欄 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正費とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3117 3 P

小野田 達志

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

第1概 見解の基礎	
1. この見解書は、下記に	こ示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解書は、それは国際調査の	語による翻訳文を基礎として作成した。 ために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開示。 以下に基づき見解書	されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 を作成した。
a. タイプ	配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	書面
•	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. 「 さらに、配列表」 た配列が出願時 あった。	又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	

国際	調杏糕	後間の	見解電	<u> -</u>
	MAI TEL D	ないコマノ	, プレハ ヤ 国	

国際出願番号 PCT/JP2005/005766

第V欄 新規性、進歩性又は それを裏付る文献及び	産業上の利用可能性について び説明	CのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 	1-5	有 無
産業上の利用可能性(I	A) 請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無
2. 文献及び説明			

請求の範囲 1-5 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。